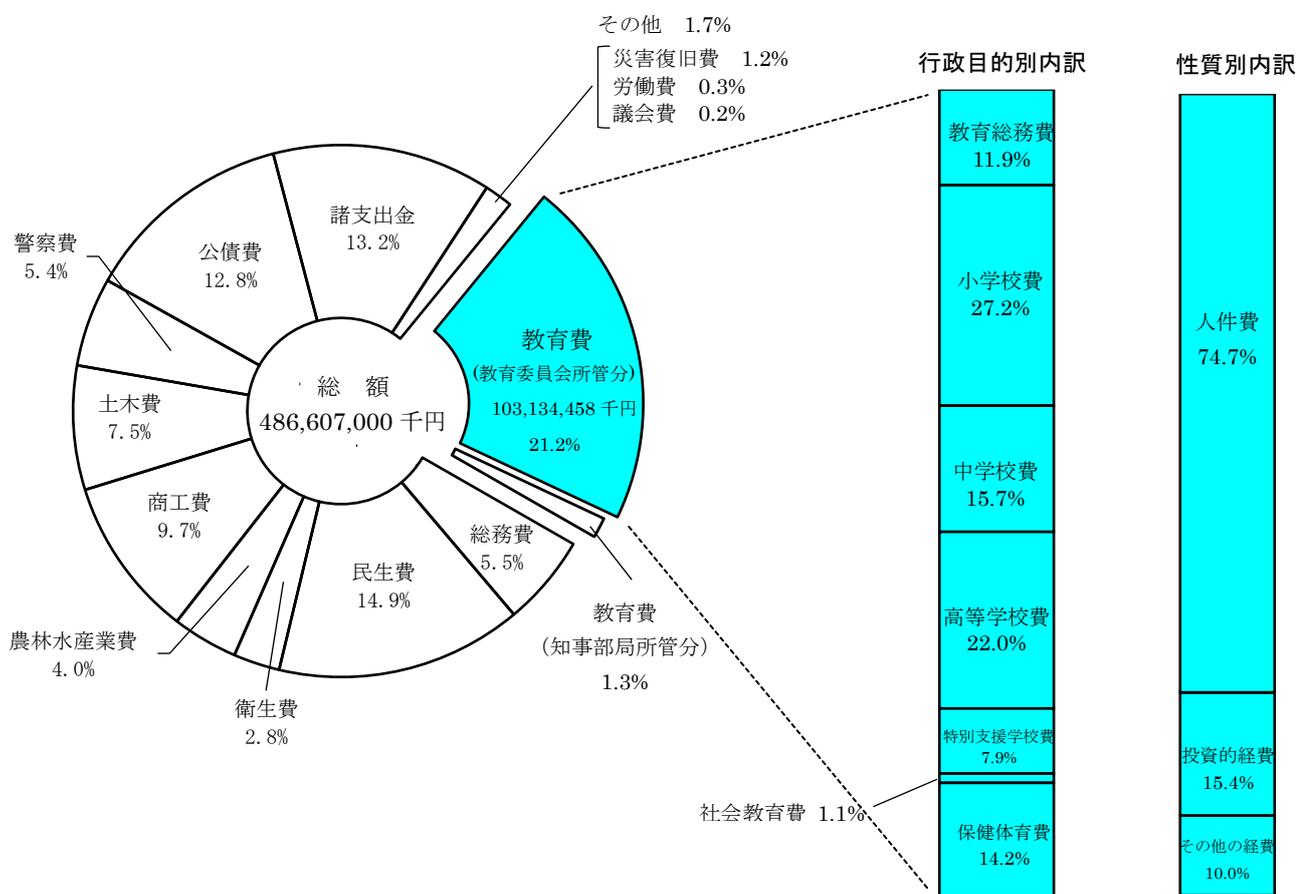


教育予算

県予算と教育委員会所管予算の内訳（一般会計当初予算）



1 県予算の概要

令和6年度当初予算の一般会計の規模は、4,866億700万円で、前年度に比べて、17億1,300万円、0.4%減少しています。

令和6年度の予算編成は、昨年見直した総合計画の基本目標に掲げる「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向け、3つの基本方針の下、17の重点政策を積極的に推進することとしています。

具体的には、少子化対策をはじめ、企業誘致やスタートアップへの支援、瀬戸内海国立公園指定90周年を契機とした地域活性化や豊かな海づくり、大阪・関西万博を見据えた観光誘客、まちの美化や快適な都市空間づくり、地域資源を活用したにぎわいづくり、人生100年時代の健康づくり、脱炭素社会に向けた地球温暖化対策、南海トラフ地震に備えた災害に強い県土づくり、あらゆる世代・人材での担い手確保・人手不足への対応などに積極的に取り組めます。

2 教育委員会所管予算

教育委員会所管の予算は、1,031億3,446万円で、前年度に比べて、150億7,646万円、17.1%増加しています。県予算全体に占める割合は21.2%です。

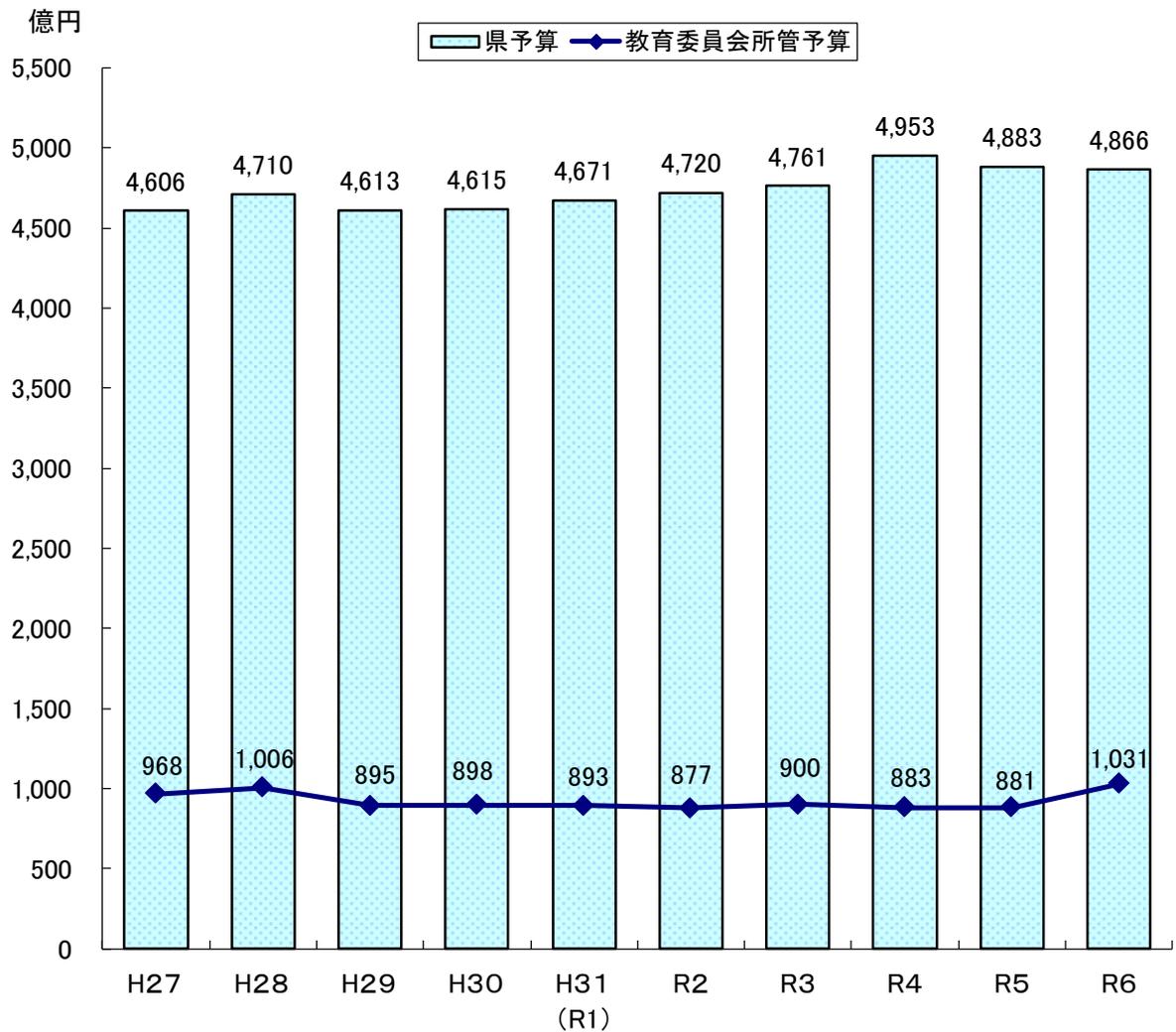
行政目的別内訳では、小学校費が27.2%を占め、次いで高等学校費22.0%、中学校費15.7%の順になっています。

また、性質別内訳では、教職員給与等の「人件費」が74.7%と大半を占め、建設費等の「投資的経費」が15.4%、物件費等の「その他の経費」が10.0%となっています。

3 令和6年度 教育政策の柱

- ①学力の育成・不登校への対応
- ②教員を支える体制の強化・充実
- ③県立高校の在り方検討と魅力化の取組み
- ④文化活動・文化財保存活用の充実
- ⑤県立アリーナ整備推進と開設に向けた対応

県予算と教育委員会所管予算の推移



教育委員会 課別予算額

(単位：千円、%)

課名	令和6年度当初 (A)	令和5年度当初 (B)	増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)	令和6年度 構成比
総務課	781,346	683,386	97,960	14.3	0.8
義務教育課	46,455,708	43,701,912	2,753,796	6.3	45.0
高校教育課	23,395,330	21,794,115	1,601,215	7.3	22.7
特別支援教育課	8,373,452	8,108,434	265,018	3.3	8.1
保健体育課	1,774,760	1,217,096	557,664	45.8	1.7
生涯学習・文化財課	1,322,163	1,110,718	211,445	19.0	1.3
人権・同和教育課	109,646	115,463	△5,817	△5.0	0.1
健康福祉課	7,768,448	4,590,761	3,177,687	69.2	7.5
新県立体育館整備推進課	13,153,605	6,736,118	6,417,487	95.3	12.8
計	103,134,458	88,058,003	15,076,455	17.1	100.0